

脱原発・放射能汚染を考える

「トリチウム汚染水」の海洋投棄は許されない！ 海洋投棄は、風評被害だけでなく、健康被害を引き起こす！

新聞の報道によると、福島第一原発に保管されている汚染水の処分方法が、海洋放出と大気放出の2つに絞り込まれた。処分方法を政府に提言する経産省有識者小委員会は、12月23日に「とりまとめ案」を議論し、異論はなかったという。8月に開かれた公聴会では圧倒的多数が海洋投棄に反対したのに、東電が「これ以上保管タンクは建設できない」と発表したことを機に海洋放出を決めた。

昨年8月の福島での公聴会では海洋投棄反対

8月30日に、経産省有識者小委員会の主催する「トリチウム汚染水」の処分についての公聴会が、福島県富岡町で開かれた。公聴会には、「廃炉を進めるために」として、海洋放出など5つの処分方法が示された。

富岡での公聴会では14人の漁業関係者や主婦らが意見を述べた。海洋投棄を容認したのは、阪大教員の1人だけで、他の13人は海洋投棄反対か慎重意見であった。県漁連会長は、「国民の理解を得られていない現状では、海洋投棄に強く反対する」と述べた。また公聴会では、保管された汚染水にはトリチウム以外のヨウ素129等が濃度限界を超えて含まれていることも明らかとなった。

31日には郡山と東京都内でも公聴会が開催された。3会場での合計44人の発言者で、海洋投棄に合意したのは2名で、他は全て反対であった。小委員会の山本座長は、海洋投棄を決めていないと発言せざるを得なかった

トリチウム汚染水の海洋投棄を阻止しよう

小委員会は、公聴会での住民の切実な願いと要求を無視して、東電と政府の主張に従って決定を行った。

今後は小委員会が政府に提言し、政府が関係者の意見を聞いて決定、東京電力が処理設備を申請し、規制委の認可後にトリチウム処理設備を建設することになる。

この報道に対して米「ニューヨーク・タイムズ」紙は日本政府がトリチウムだけの汚染水として、他の放射性核種汚染水を投棄しようとしていると警告した。福島の漁協の反対姿勢は強固であるし、韓国や米国の自然保護団体も反対している。汚染を薄めてばらまいて原発事故を「正常化」しようとする安倍政権の棄民政策に反対して闘おう。

トリチウム汚染水の海洋放出の もたらす深刻な健康被害

トリチウムを現在の処理装置で分離するのが困難だということで、放出して良いという理由にはならない。トリチウム原子(H3)は水素原子(H2)に置き換わって他の原子と結合する。体内にトリチウムが吸収され、体内の有機高分子の水素原子の代わりにトリチウム原子と結合すると、「有機結合型トリチウム」となり、遺伝情報を担うDNA内の水素と置き換わると、ガンや白血病など深刻な影響を与える。

トリチウムがベータ崩壊した時には、崩壊によるβ線を放出し、中性子が陽子となりヘリウム原子となる。崩壊の影響はβ線によるものだけでなく、水素原子がヘリウム原子となったことで有機結合が切れることにある。それが遺伝情報を担うDNAで発生すると致命的である。世界の現場から報告される「子どもたちの遺伝障害」「乳幼児死亡率」「小児白血病」の多発はこの影響を暗示している

世界の原発周辺で起こる小児白血病による死亡

各国の原発、再処理工場ではトリチウム汚染水は海洋放出されている。そして再処理工場では使用済み核燃料から空気中にも大量に放出されている。北海道泊原発周辺のガン死亡率は北海道全体平均の1.4倍。佐賀玄海原発周辺では、白血病の死者数は全国平均の6倍以上。青森六ヶ所再処理工場付近の75歳以下のガン死亡率は、再処理試験開始以降、全国1位である。

フランスの再処理工場ラ・アール周辺では小児白血病の発症率が2.8倍という調査がある。

イギリスの再処理工場セラフィールドでも子どもの白血病の発症リスクは2倍との調査がある。

テロ対策施設未完成で、九電川内原発 1・2号、関電高浜原発 3・4号が停止へ

「テロ対策施設」とは、新規規制基準で設置が義務づけられた「特定重大事故等対処施設」のことで、既存原発では2018年7月までに設置が義務付けられていた。規制委はそれを、審査後5年に延長した。電力3社は昨年4月に再度の延長を求めたが、規制委は延長を拒否し、未完成の場合は「運転停止」を命じるとした。



九電川内原発の1号機は3月から、2号機は5月に運転を停止して、約8～9か月間停止する。玄海原発については工期を短縮することで、期限内に建設が間に合

う予定としている。

関電は高浜、大飯、美浜の原発が対象となる。12月26日の役員会で、高浜原発3号機は8月に、4号機は10月に停止するとして、1・2号機も停止中である。

関電の美浜3号機が2021年10月、大飯3、4号機が2022年8月が期限となっており、それぞれ約1年の遅れ＝停止となる可能性がある。

四国電力の伊方原発3号機の「テロ対策施設」の建設は、夜間作業などによる工期短縮を検討しているが、完成は期限から約1年は遅れる可能性が強い。



紹介

先端技術研究の衰退と日本の産業の厳しい未来

一昨年にノーベル医学・生理学賞を受賞した京大・本庶研究室のメンバーは30人、主力の大学院生の過半数は外国人である。日本人研究者を募集しても集まらず、パキスタン人を採用したという。

日本人研究者減少の背景には、2008年のリーマンショックで企業が研究活動を抑制し、大学院生の就職が深刻化したことがある。博士課程を修了しても正規の研究職につけられないという不安が若者を大学院から遠ざけていることがその大きな要因である。

大学の科学研究予算の削減と研究者

第2次安倍政権のスタートした2012年以降、日本の科学研究予算は5%以上削減された。過去10年ほどの間に、大学の研究予算は毎年約1%ずつ削られている。

研究開発費の不足によって、大学では「任期付き雇用」の研究者が拡大し任期付き雇用の比率は07年の39%から17年に64%に達しており、腰を据えて研究ができなくなっている。また高速コンピュータ、高機能な解析装置の購入・保全・修理が、研究予算の不足によって困難となるなど研究条件が悪化している。

研究開発費の停滞と先進国で最低の論文競争力

日本の研究開発費はこの20年間ほとんど上昇していない。米国が2倍で50兆円、中国が急上昇を続け今では世界2位の45兆円となっている。それに対応したように「高被引用論文者数」（論文が国際的によく引用される科学者数）は、米国、中国、英国の順で、日本は11位となっている。（2014年には5位であった）

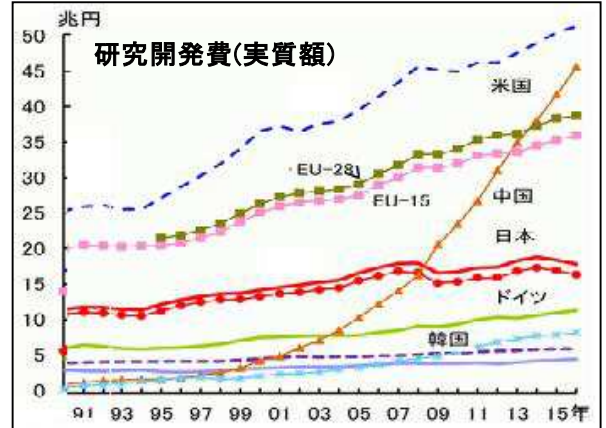
日本の国際競争力の低下

アベノミクスは何か独創的な技術や産業生み出すはずだったのに、大企業の内部留保の増大だけで、何も生み出さなかった。安倍首相は「6年間で60兆円のGDPの増大」を言うが、実は175兆

円の国と地方の借金が増加したのである。（『日銀バブルが日本を蝕む』文春新書）

世界では『GAFAM対中国』の経済的・技術的対立の構図が明かになってきているが、その中では日本の立ち遅れが鮮明となっている。

日本は今なお自動車、精密加工機、ロボット等では優位を維持しているが、半導体、5G技術など新しい野では優位を失おうとしている。



国名	高被引用論文者数	割合
①米国	2753	44%
②中国	637	10.2%
③英国	525	8.3%
④独国	327	5.3%
⑤オーストラリア	271	4.4%
⑩日本	100	1.2%

紹介

「外国人労働者が絶望する「ニッポンのブラック工場」



外国人労働者の悲鳴が聞こえる

近年、外国人の働く姿を見かける機会がますます増えてきた。コンビニエンスストアや飲食チェーン店では、外国人の店員が当たり前になった。建設現場でも、外国人作業員をよく見かける。田舎に行けば、農業や水産加工業などで外国人は貴重な戦力だ。外国人が増えていることは統計でも明らかだ。

日本で暮らす外国人の数は昨年1年間で約11万人増え、過去最高の約223万人に達した。増加した外国人の半分以上は「実習生」と「留学生」として日本にやってきている。実習生は15%増えて約19万3000人、留学生も同じく15%の増加で約24万7000人となった。私たちが普段見かける外国人労働者も、その多くは「実習生」や「留学生」として入国した人たちだ。（2016年のデータによる）

実習生と聞けば、技術を学びに来ている外国人のように思われるかもしれないが、実態は短期の出稼ぎ労働者である。留学生にも、勉強よりも出稼ぎを目的とする者が多く含まれる。なぜ「労働者」ではなく、「実習生」や「留学生」として日本にやってくるのか。それは、日本では「単純労働」で外国人が入国することは法

律で許されない。そこで「実習生」や「留学生」と偽って、実質的には単純労働者が受け入れられているのだ。

留学生の「奴隷労働」が支える新聞配達

実習生が、ひどい待遇を受けているとの報道は多い。「実習」という名で低賃金・重労働の仕事に就き、しかも残業代の未払いやパスポートの取り上げといった人権侵害を受けていて、悪い企業の餌食になっているというのだ。

しかし、出稼ぎ目的の留学生たちが置かれた状況のほうが、実習生よりもずっとひどい。彼らは多額の借金を背負い入国し、実習生もやらない徹夜の重労働に明け暮れる。そうして稼いだアルバイト代も、留学先の日本語学校などに吸い上げられるのだ。現在、日本で最底辺の仕事に就き、最も悲惨な暮らしを強いられている外国人は、出稼ぎ目的の「偽装留学生」たちだと断言できる。

新聞やテレビが留学生問題に触れないのには理由がある。それは、そもそも新聞が、留学生たちの「奴隷労働」に支えられているからだ。新聞配達は「週28時間以内」では終わらない。つまり初めから違法就労を強いられることになる。<<以下は本を購読ください>>

講談社+α新書

(2016/7/21)

著者: 出井 康博

1965年、岡山県に生まれる。ジャーナリスト。早稲田政経卒業。「ニッケイ・ウィークリー」記者、米国黒人問題専門のシンクタンク「政治経済研究ジョイント・センター」(ワシントン DC)客員研究員を経て、フリー

閣議決定だけの中東地域への 自衛隊派遣は憲法違反だ！

12月27日、安倍政権は中東海域で航行する日本関係船舶の安全確保のための情報収集を目的として、自衛隊の護衛艦と哨戒機を派遣することを閣議決定した。派遣の根拠は「調査・研究」としながら、不測の事態になれば自衛隊法に基づく「海上警備行動」を発令するとしている。まったくの裏口からの「海外派兵」である。期間は1年間とし、延長時には再度閣議で決定する。

安倍政権は国会開会中は、「検討中」として論議に応じず、閉会と同時に審議を進め、たった1週間で決定した。



10月に米軍が主導してホルムズ海峡内のペルシャ湾で開かれた「国際海上訓練」に自衛隊はすでに2隻の掃海部隊を派遣して、米軍との共同行動を行っている。

実質的には米軍の「有志連合」にあわせて派遣

来年1月下旬から米軍などが本格化させる「有志連合」構想に合わせ派遣し、米軍の艦隊司令部に連絡員を派遣し、海自の情報と有志連合の情報を統一運用する予定である。実質は有志連合と一体の活動である。

危うい「不測の事態」への対処＝戦争開始

日本関係船舶がホルムズ海峡などで攻撃にあった場合に護衛艦は「海上警備行動」(戦闘行動)を実施する。

ゲリラ組織だけでなく米諜報機関等が日本に参戦させるために襲撃を起させることも考えられる。日本軍の朝鮮侵略も中国侵略も、そして米軍のベトナム北爆も「相手が攻撃してきた」が口実であった。戦闘で日本人船員や自衛官にでも、もし死者が出たら、日本のマスコミは一瞬に好戦論に切り替わりかねない。

安倍政権は自衛隊の海外派兵はやめるべきだ！

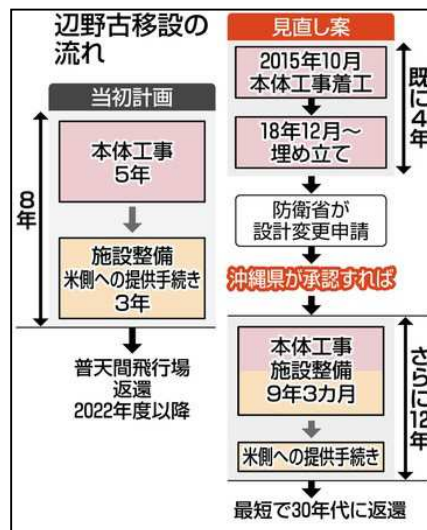
辺野古 工事費は3倍の 9,300 億円 工期は 1.5 倍の 13 年 建設を中止し、もう一度見直すべきだ

政府が今回、工期や総工費を再試算したのは移設先の米軍キャンプ・シュワブ北東側で「マヨネーズ並み」とも言われる軟弱地盤が見つかったためだ。2016年までのボーリング調査で判明していたのに政府は隠蔽し、18年3月に県民らの情報公開請求で明らかになった。

防衛省は今回の軟弱地盤の報告書で、海上工事に3年8カ月かかると記載。軟弱地盤への対応では、砂を締め固めたくい約7万7千本を海底に打ち込み、地盤強化を図る工法を採用する予定である。それによって、工期は13年、工費は9300億円を超えるとした。

軟弱地盤に伴う設計変更には、県の承認が必要である。玉城知事は、軟弱地盤の地盤改良工事は技術的に困難だと主張。同11月には、県独自の試算で埋め立てに5年、地盤改良工事に5年、施設整備に3年の計13年かかり、総事業費は約2.5兆円に膨らむ、と公表した。公共工事のあり方としても問題視し、設計変更を認めない姿勢を示している。

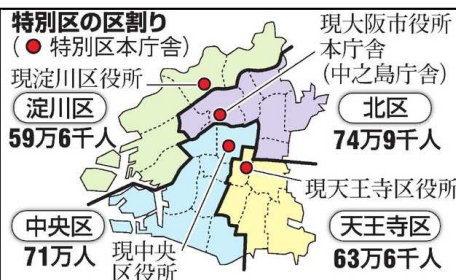
玉城デニー知事は12月23日、「それだけ時間も工費もかかる工事はいらない」と述べ、移設反対の考えを改めて強調した。「どうすれば効果的な普天間返還につながるのかをもう一度真摯に話し合うべきだ」とも述べた。



投稿 大阪維新と公明党の野合による「大阪都構想」を許すな

大阪維新が執念深く実現を狙う「大阪都構想」の具体案が12月26日に大阪府・市の法定協議会で維新と公明の賛成で可決された。大阪市を廃止して4つの特別区に再編する。移行は2025年元日とした。特別区の財政・事務問題を国と協議して今年6月までに最終案をまとめる。そして住民投票を11月上旬に行う。法定協では、都構想を推進する維新は「二重行政の解消」を主張し、反対する自民党や共産党は「財政リスクが示されていない」「大阪市が独自に行っている追加的な住民サービスが維持できない」と批判した。

前回の住民投票では、「住民サービスの低下」を掲げて反対した公明党が衆議院選挙の議員に対立候補を出すと脅されて、維新に屈服して賛成に回った。11月の住民投票は極めて厳しい闘いとなる。



大阪市の破壊は何のためなのか

大阪市が解体されることで、水道や消防、都市計画といった広域にわたる行政は市から府に移管され、権限と予算を奪われ、特別区は削減された予算の枠内で子育てや福祉といった身近な課題だけを担わされる。

以前は「都構想」は、4,000 億円の効果があると言われていたが、現状は効果不明。「都構想」をやると組織替えて 1500 億円の費用がかかることは確実である。

- 「都構想」が実現しようとするのは、
 - 大阪市(政令指定都市)は廃止され、権限と予算の少ない4つの特別区になる。
 - 大阪市の広い範囲の権限と予算は、大阪府に吸い上げることで一元化されてしまう。
 - 大阪府は予算と権限が大きくなるため、府知事のトップダウン力が強くなる。
 - 借金の多い大阪府に、借金の少ない大阪市が統合され、大阪府の財政力が強化される。
- 地域での民主的な市政でなく、府政に大きな権限を集中する維新の考えある。決して許してはならない。

安倍内閣不支持 42% 支持 38% (12/23 朝日)

朝日新聞社は21、22日、電話での世論調査を実施した。安倍内閣の支持率は38%で、11月の前回調査の44%から下落した。不支持率は42% (前回36%)だった。不支持率が支持率を上回ったのは2018年12月以来1年ぶりで、支持率が4割を切ったのは同年8月以来となる。

アフガニスタン・中村哲さんの葬儀

アフガニスタンで農業支援中に凶弾に倒れた医師中村哲さんの告別式が12月11日に福岡市で営まれた。中村さんの長男、健さんが親族代表して挨拶を行った。

父は「本当に必要なことを見極めること、そして必要なのは一生懸命行うこと」、そして「口先だけじゃなくて行動に示せ」、「俺は行動しか信じない」と言っていました。父から学んだことを心に残し、行動で示したいと思います

平和な社会を民衆の中からめざした中村哲さんの「遺訓」である。私達も心して運動を進めたい。

地球温暖化パリ協定が本格的に始動 (1/1 神戸)

地球温暖化に対処する国際的枠組み「パリ協定」が1日本格的に始動した。史上初めて、全ての参加国が目標を掲げて温室効果ガスの排出削減に取り組む。各国は2030年の削減目標を国連に提出する。但し、米国は今年11月に離脱するとしている。各国は目標の引き上げが期待されているが、中国もインドも、そして日本も現行目標の引き上げには消極的である。

IR 汚職拡大！他の国会議員 5 人に現金 (1/1 朝日)

中国の IR 企業 (複合型リゾート) 500ドットコムから自民党の秋元衆議院議員が300万円の賄賂を受け取ったとして収賄の容疑で逮捕された。贈賄側のドットコム社の顧問は、他の自民党議員4人と維新の会の1人にそれぞれ100万円前後の金を渡したことを供述している。6人のうち4人は「IR 推進議員連盟」の幹部であり、誘致を目指す北海道や沖縄など議員である。ドットコム社は大阪維新の進めるIR誘致の「ギャンブル依存症」対策で大阪府・市とも密接な関係を持って来た。

安倍首相は「桜をみる会」疑惑が後景に退くのを期待して「知らぬ顔」であるが、秋元氏は内閣府のIR担当副大臣であり、IR事業は安倍政権の成長戦略の一環である。まさに安倍長期政権の腐敗を示すものである。

水島朝穂さんの今週の「直言」

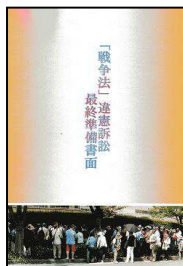
水島朝穂 (早稲田大学法学部教授)さんのネット上の「平和憲法メッセージ」に掲載されている今週の「直言」は時々の課題についての論評と主張からなるコーナー。1997年から約20年間、毎週「直言」が掲載される。ドイツなど海外出張中も、海外からネットで送られて来る。

12月30日の「直言」から・・・いま、「モリ・カケ・ヤマ・アサ・サクラ」の安倍疑獄が急展開をとげている。17日、大阪高裁は、森友学園への国有地売却をめぐる、国が売却額と8億円値引きの根拠を開示しなかったことを違法として、原告の市議に対して全額賠償を命令した。裁判所により、「直言」で指摘した論点が裏づけられたといえよう。また、「直言」で繰り返し指摘してきた「モリ・カケ・ヤマ・アサ」のうち、「ヤマ」について12月18日以降、局面が完全に変わった。「安倍御用達記者 (山 (ヤマ) 口

案内 1/17 隣国・隣人と共に平和な未来を

宝塚99%の会が主催する学習会が開かれる。日本と韓国・朝鮮の関係、徴用工問題等を学習する。武庫川改修工事、福知山線の工事などで働いた人々について学びます。18:30~市立東公民館 (阪急山本下車)

案内 1/28 違憲訴訟判決公判に傍聴を！



安法制をめぐる違憲訴訟の判決が、いよいよ1月28日に大阪地裁で行われる。「戦争法」違憲訴訟の会が望月依壘子さんを迎えたシンポジウムは250人の参加で成功した。ぜひ傍聴に参加を！

日時: 1月28日 15:00~ (14:30 抽選!)
場所: 大阪地裁 201 大法廷

案内 中国人強制連行国賠訴訟 判決公判



歴史の真実を決して無かったことにさせてはなりません。多数の傍聴で法廷を埋め尽くし、正義の判決を要求しましょう！

日時: 2月4日 14:00~
場所: 大阪高裁大法廷



案内 2/11 建国記念の日反対

「日の君」強制反対大阪ネットが主催する集会が開かれる。今回は、高嶋伸欣さんの講演「天皇&オリンピックによる『国民統合』NO! 『日の丸・君が代』強制もゴメン」が行われる。

日時: 2月11日 (火) 13:00 (開場 12:30)
場所: 大淀コミュニティーセンター
資料代: 700円

集会后で梅田までデモ行進をします

紹介 『安倍改憲の一頓挫』

関西わだつみ会の機関紙『海』に、岩本勲さんが連載されていた憲法改正問題が小冊子となった。

『安倍改憲の一頓挫』 頒価 300円

之) 準強姦事件逮捕状執行停止問題」に関連して、東京地裁判決 (民事) の影響は極めて大きく、今後、昭恵夫人大麻 (アサ) 事件、安倍晋三後援会の「桜 (サクラ) を見る会」前夜祭事件等々、「魚は頭から腐る」という権力私物化の宿命が立証されていくことになるだろう。

と、ここまで書いてきて、内閣府副大臣をやった自民党衆議院議員が「IR」(カジノ) に絡む贈収賄容疑により東京地検特捜部に逮捕されたというニュースが飛び込んできた。「12人の政治家」のリストが存在するといわれ、芋づる式に摘発が進む可能性がある。国会開会中だと院の許諾が必要なので、通常国会が召集される前の今しかない。安倍政権の目玉政策の一つである「IR」の本質はカジノである。人の不幸と不運に便乗して経済を活性化させるという動機がそもそも不純だった。いずれにせよ、カジノを推進する人間たちの顔と正体がよく見えたクリスマスだった。(全文はネットで御覧ください)